

置賜定住自立圏第2次共生ビジョン令和7年度進捗状況及び成果指標等まとめ資料

◆第2次ビジョンの具体的な取組ごとに、令和7年度の進捗状況や、今後の方向性・成果指標の進捗を記載したものとなります。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	成果指標 (KPI)	基準値	実績値 (R7)	目標値	備考	進捗状況	課題・今後の方向性
(1)生活機能の強化	①医療	ア地域医療体制の充実	1 平日夜間及び休日における診療体制の充実 (P14)	全市町	平日夜間・休日診療機能数	3 (R4)	3	基準値を維持 (R10)	各市町保健担当課調べ	米沢市では、米沢市医師会・市立病院と連携し初期救急医療体制を確保したほか、長井西置賜休日診療所、南陽東置賜休日診療所では、運営協議会を開催し、各市町が連携・費用負担などを行うことで、休日の診療体制を確保している。また、適切な受診行動や連休中に診療している医院を周知し、市民に協力を求めるほか、休日診療所に係る周知を行っている。	医師、看護師、事務員の高齢化、人材確保が課題となっており、特に減少が懸念される小児科医については、山形大学医学部などの継続的な協力が必要である。休日診療所においては、施設の老朽化に伴う施設整備への対応も課題である。
			2 医療情報ネットワークの運営 (P14)	全市町	置賜地域医療情報ネットワークシステム(OKI-net)等の継続	-	-	-	-	置賜地域医療情報ネットワークシステム(OKI-net)等を運営し、圏域内の医療機関と検査結果や画像データ等の医療情報を共有している。	患者数が減少する中、定期的なサーバー更新費用等も含めると年々値上がりする運用コストの負担は厳しくなることが想定されるが、今後も圏域内の医療機関との連携のため、運用に係る費用を負担し、システムの維持を図る。
			3 医療従事者確保事業 (P15)	全市町	目標医師数(置賜地域)	386人 (R2)	-	424人 (R8)	山形県医師確保計画	医師確保のため、各大学医局などへの積極的な派遣要請、民間医師紹介サービスの利用、医学生・看護学生に対する奨学金、薬剤師や看護師に対する奨学金返還支援金の貸付事業を行っているほか、国や県に対して要望活動を行っている。白鷹町では、医療従事者確保に向けた働き方改革をはじめとする取組に一定の成果が表れ、人材確保が進んでいる。	医師確保について、診療科による医師の偏りがある民間の医師紹介サービスの利用方法を見直すとともに大学医局に一層働きかけていく必要がある。看護師については、院内保育所での夜間保育の実施など、働きやすい環境整備を行うほか、人材養成のあり方など、広域や多様な主体との連携での取組によるより一層の人材確保に努める。
			4 人工透析患者環境確保事業 (P15)	全市町	透析医療の体制確保	-	-	-	-	各市町では、「人工透析患者通院交通費助成事業」を実施し、医療機関への通院に要した交通費の一部を助成することで、じん臓機能障がい者の経済的負担の軽減及び社会参加の促進を図った。	事業を継続し、じん臓機能障がい者の経済的負担の軽減及び社会参加の促進を図りつつ、物価、燃料費高騰に伴う助成額の検討を行う必要がある。
	②福祉	ア子育て支援の充実	1 病児保育事業(病児対応型)の広域利用 (P16)	全市町	病児保育事業の実施施設数	5 (R4)	5	基準値を維持 (R10)	各市町子ども担当課調べ	米沢市、長井市、川西町では、病児保育事業を実施しており、市町内外の住民が利用しているほか、高畠町では、町内在住及び町内に職場がある町外の保護者を対象として実施している。白鷹町では、利用料助成を行っているほか、各市町では、利用に対する周知を行っている。	米沢市、長井市、高畠町、川西町では、一定程度認識が広がってきていると思われるため、引き続き事業を実施するとともに、他市町の施設の利用定員と利用状況を踏まえ、それぞれの施設における受け入れ体制を構築していくなど、安心して子育てできる環境の整備に努める。
			2 一時預かり事業の広域利用 (P16)	全市町	一時預かり事業の実施施設数	22 (R4)	25	基準値を維持 (R10)	各市町子ども担当課調べ	長井市、高畠町では、必要に応じて市町内外の方に利用いただいているほか、他の市町でも一時預かり事業実施施設に対して補助金を交付している。一方で、幼児教育保育の無償化や共働き世帯が増えたことで、支給認定を受けて施設を利用する世帯が増加し、一時預かりの利用者は年々減少している。	保育士の確保などの課題があるが、R8年度から全自治体でスタートする「こども誰でも通園制度」とも使い分けしながら、今後も現状の受け入れ体勢を維持できるように努める。
			3 児童遊園施設等の広域利用 (P17)	全市町	児童遊園等の施設数	11 (R4)	12	基準値を維持 (R10)	各市町子ども担当課調べ	米沢市の「くても」、長井市の「くるんと」、高畠町の「もつくる」など、各市町において、各施設の広域利用を可能にしており、市町内外の多くの方に利用されている。高畠町では、廃校となった体育館をリノベーションした木育施設であることから県内外より11件の行政視察があった。	引き続き事業を実施し、安心して子育てできる環境を整備するとともに、各施設の良さをアピールするなどの情報発信や施設間の連携により相乗効果を図る。
			4 指定児童発達支援事業所の広域利用 (P17)	全市町	児童発達支援センターの設置市町村数	3 (R4)	4	8 (R10)	各市町福祉担当課調べ	米沢市、長井市では、指定児童発達支援事業所を運営し、広域利用を推進したほか、各市町において、民間も含めた施設の情報提供を行っている。	圏域として、安心して子育てできる環境の向上を目指して、事業所の運営と利用促進を図る。一方で、少子化が進んでいるものの、児童発達支援や放課後等デイサービスを必要とするこどもの数は増えており、管内の公立、民間を問わず、その広域利用に係る相互調整が必要となる。
		イ福祉・健康事業の充実	1 置賜成年後見センターの運営 (P18)	全市町	市民後見人養成者数	0 (R4)	0	40 (R10)	置賜成年後見センター運営協議会調べ	成年後見制度の広報啓発として、地域住民や介護及び福祉関係機関を対象とした研修会の開催、全市町での出張相談対応、法人後見の受任、受任調整会議の開催等を実施しており、家庭裁判所による後見人の選任がスムーズに行われているほか、国の成年後見制度利用促進計画を基に業務を実施し、圏域内の中核機関としての機能を果たしている。	センターの認知度が上がるとともに、センターに直接寄せられる相談や二次相談機能として市町及び関係機関等の支援対応件数が増加傾向にある。取扱う事例は、複合的課題を有し、専門的な見地に基づく対応を要する内容が多く、対応期間が長期化していることから、法人後見受任等の他の機能を調整せざるを得ない状況がある。また、市民後見人の養成については、令和6年度から県が養成研修を実施しているため、センターの役割を再度調整する必要がある。今後の方向性としては、センター業務の効率化に取り組み、センターの法人後見機能を最大限活用するため、受任者のリレー方式の確立を図る。また、市民後見人の養成については直接的な養成は行わず、住民や民生委員等に向けた周知啓発の学習会等を実施していく。
			2 自殺対策における普及啓発活動の推進 (P19)	全市町	属性や世代を問わない包括的な相談支援窓口の設置市町村数	2 (R4)	2	8 (R10)	各市町福祉担当課調べ	広域講演会として、自殺対策講演会を開催し、職員、関係団体向けの講演会を実施したほか、各市町にてゲートキーパー養成講座や自殺対策月間等での青空リボンの配布など、普及啓発に努めた。高畠町では、町内小学校において、児童が成長段階に合わせてストレスや困難に遭遇した時の対処法を学ぶSOSの出し方講座を開催した。	広域講演会の運営について、各市町と協議しながら実務を当番制で回し、各市町で円滑な運営ができるよう事務局でマニュアルや様式を整備し、運営の統一を図るとともに、アウェアネスリボン(青空リボン)活動については、配布対象が限定しているため、周知啓発に力を入れて活動範囲を広げていく。
			3 室内軽運動場等整備による福祉・健康の増進 (P19)	長井市	施設利用者数	0 (R4)	128	1,000人 (R10)	長井市調べ	R7より利用開始。隣接している工科短期大学校との調整等が必要となる。	今後、施設利用の促進や利用形態の確認などの調整が必要である。
	③教育	生ア涯教育学習環境の充・実	1 白鷹高等専修学校教育充実支援事業 (P20)	全市町	各学年1名の担任の配置	-	-	-	-	各市町の財政支援により、教員確保による複式学級の解消や、特別な支援を要する生徒の対応、教育活動の情報発信等が円滑に行われた。また、服飾等の高い技術力を身に付け活躍できる人材の育成の場として重要性が高まっている。今年度は置賜一円から19名が通学している。	県内唯一の中学卒業生が入学できる高等専修学校であり、不登校や特別支援学級生徒が学びなおし、社会人・職業人として自立できる学校として期待されるが、単式学年で指導するための教員配置に係る経費が不足している。引き続き、各市町と連携を図りながら財政的支援を継続していく。また、現在の予算規模では、施設の老朽化対応等は行えない状況であり、今後も私学補助の一層の拡充を県に要望していく必要がある。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	成果指標(KPI)	基準値	実績値(R7)	目標値	備考	進捗状況	課題・今後の方向性
	④産業振興	ア農畜産物の振興	1 置賜地域特産農産物等消費流通拡大事業(P21)	全市町	各市町事業の実施件数	36(R4)	40	基準値を維持(R10)	各市町農産担当課調べ	置賜農業振興協議会の費用負担を行い、関係機関とともに広域的事業を行った。大阪の阪神百貨店ではJA主催の「山形おきたまフェア」、愛知県名古屋市では東海山形県人会が出展する「ふるさと全国県人会まつり」に出店し、おきたまの食PR事業が実施された。	引き続き、置賜農業振興協議会において、県・各市町の連携を図りながら農畜産物の消費拡大と生産振興につながるPR事業などの施策を展開するとともに、学校給食における地産地消を推進する。
			2 有害鳥獣対策の広域的対応の検討(P21)	全市町	鳥獣被害金額	56,211千円(R4)	6,886千円(R6)	基準値以下(R10)	米沢市森林農村整備課課調べ(県資料から抜粋)	捕獲技術者の担い手確保のため、新規狩猟者の免許取得等経費を補助金により支援しており、米沢市では、補助金等の効果により捕獲技術者の担い手を維持し、若返りが図られている。有害鳥獣の広域的な処理施設の整備については、白鷹町が整備することとしており、施設整備方針(処理能力、処理方式、供用開始年度)が決まり次第、関係市町と連携し、広域的対応の検討を行うとしている。白鷹町では、令和7年度は、有害鳥獣処理施設の先進地視察ならびに施設整備候補地の地区民説明会を行ったが、受入れ反対との意見を受け、施設整備候補地も含め整備手法を検討中である。	緊急銃猟制度が開始され、捕獲技術者にはこれまでと異なる現地対応が求められている。後継者等の育成が急務であることから、新規狩猟者の確保・育成に向けた事業を実施する。また、麻酔銃の対応可能な人材が本圏域にいないため、育成や配置を県に要望していく。有害鳥獣の広域処理については、有害鳥獣の捕獲数の動向等も確認しながら協議を行う。
	イ米沢牛の振興		1 米沢牛生産基盤強化事業(P22)	全市町	繁殖雌牛の頭数	2,497頭(R4)	1,785頭	2,924頭(R10)	各市町畜産担当課調べ	米沢市では、県の補助事業を活用し、市内繁殖農家が繁殖肥育一環牛舎の整備を行ったほか、長井市では、長井市家畜預託資金利子補給事業により、畜産農家の生産基盤の強化と経営安定を促進した。各市町では、肥育農家等に対し、米沢牛の生産基盤強化を補助対象とする国、県補助制度の情報提供を行った。	肥育農家等が減少傾向にある中、引き続き国・県の補助事業等を活用し、事業継続又は規模拡大を希望する事業者を支援し、畜産農家の経営安定、生産基盤の強化に努める。
			2 自給飼料の確保及び放牧場の広域利用(P22)	全市町	飼料作物作付面積	2057.5ha(R4)	1,586.4ha	2109.2ha(R10)	各市町畜産担当課調べ	米沢市では、吾妻山ろく放牧場の管理業務を民間事業者に業務委託するとともに、草地改良工を実施し、預託牛の安全を重視した放牧管理を行った。各市町では、水田活用の直接支払交付事業による飼料用稲(WCS)、飼料用米、牧草等の生産を支援したものの、南陽市では、米価高騰により主食用米への転換が進んだことで生産面積が減少したケースがあったほか、牧草等については、令和9年度からの水田政策の転換を前倒しで示唆した「5年に1度の水張り要件」により、農業者の生産意欲が阻害されたことに加え、飼料生産組織の解散等により生産面積が激減したケースがあった。	米沢市では、吾妻山ろく放牧場での利用者の安全性と作業効率性を向上させるため、管理用道路の整備を早期に実施するとともに、引き続き、施設の整備及び維持管理と広域利用による利用率向上を図る。各市町においては、自給飼料の確保及び放牧場の広域利用について検討し、必要な支援を行う。
			3 先進的取組の推進及び生産基盤強化に向けた研究会の開催(P23)	全市町	受精卵移植頭数(受精卵を移植した親牛頭数)	265頭(R4)	359頭	325頭(R10)	各市町畜産担当課調べ	米沢牛ワーキンググループ研究会を2回開催し、講師を招いた講習会を実施したとともに、情報共有を実施した。白鷹町では、支部の活動において、冬季研修会を実施した。	受精卵移植の積極的な活用について、受精卵の購入費用と、通常の人工授精と比較して受胎率が下がることが課題とされている。引き続き、関係機関や農家との意見交換を実施しながら、事業の方向性を検討するとともに、研究会内で情報共有を図りながら、先進事業等の調査・研修を通して米沢牛の生産基盤強化に向けた取組を展開する。
			4 米沢市食肉センターの管理運営(P23)	全市町	と畜頭数	3,558頭(R4)	2,734頭	3,600頭(R10)	米沢市農業振興課調べ	米沢市では、施設及び機械の修繕を優先度に応じて実施しており、各市町においては、米沢市食肉センターの利用促進に係る周知等を行った。	米沢市では、と畜機械や汚水処理施設等の設備修繕には多額の費用を要することから、大規模修繕を計画的に実施するとともに、置賜の食肉流通の重要拠点として、施設能力を最大限に発揮できるよう維持管理に努める。各市町においては、食肉センターが加工流通の拠点であることから、更なる利用促進を図る。
			5 米沢牛のブランド向上に向けてのPR推進(P24)	全市町	各市町PRイベントの実施件数	7(R4)	7	基準値を維持(R10)	各市町畜産担当課調べ	米沢牛銘柄推進協議会及び関係機関と連携し、消費拡大に向けた広域的なPRイベントを検討・実施するとともに、各市町においても、それぞれの特色を活かしたイベントを開催した。	各市町では、米沢銘柄推進協議会と連携した米沢牛の消費拡大やブランド向上に向けて観光部署との連携強化を図りながらPRを行う。
			6 米沢牛生産者への支援事業(P24)	米沢市 南陽市 高島町 川西町 小国町	貸付牛頭数	246頭(R4)	187頭	292頭(R10)	各市町畜産担当課調べ	各市町では、米沢牛の生産基盤の維持強化を図るため、市町有牛の貸付や肥育素牛貸付金制度を行った。	生産資材や飼料が高騰する中、繁殖経営の安定と生産拡大のため、市町有牛の貸付等を継続して実施し支援していく。
	雇う商促工進業の活性化と		1 産業人材の確保・定着の促進(P25)	全市町	新規高等学校卒業求職者の県内事業所への就職率	75.1%(R4)	69.9%	81.0%(R10)	ハローワーク米沢	置賜地区雇用対策協議会において、商工会議所・商工会、ハローワークおよび関係市町・県などと連携し、高校生の就職希望者を対象に地域企業への就職を促進する事業をはじめ、若年労働力の安定確保、産業人材の地域定着に係る事業を推進した。今年度はホームページを大幅にリニューアルするなど、情報発信の強化にも努めている。また、雇用対策連絡会議を年2回開催し、関係者の情報共有を図ったほか、外国人材活用に向けた研修会を開催した。西置賜雇用対策協議会において、管内高等学校や就職希望者への企業紹介、就職面談会や企業見学ツアーなどを実施した。白鷹町では、令和7年度から新規採用者に自動車運転免許費用助成を行う事業者への支援を行った。	若者の就職支援や早期離職防止、UJターン対策等について、各市町村の負担金の在り方の検討も含め、引き続き、構成市町や関係諸団体と連携を図りながら事業を継続する。
						77.4%(R4)	89.3%	78.0%(R10)	ハローワーク長井		
	工広域観光の推進		1 道の駅米沢を中心とした広域観光の推進(P26)	全市町	置賜地域観光入込客数	623万人(R3)	787万人(R6)	847万人(R10)	山形県観光者数調査	米沢市では、引き続き、道の駅米沢総合観光案内所の運営を通じた各種情報発信やまちナビカード、着地型旅行商品の造成等の地域内周遊企画の実施等により、広域観光の推進を図った。各市町では、道の駅米沢における観光パンフレットや観光資源の展示、販売、旅行商品の造成やチラシの配布、マスコットキャラクターの出演、イベント期間に合わせたイベントナビカードの発行を実施した。	道の駅米沢を拠点とした地域内への周遊を目的とした「まちナビカード」について、参画拡大に向けて強く周知していく必要がある。また、道の駅米沢総合観光案内所の運営にあたっては、福島方面から観光客の誘客につながっているため、旅行形態の変化も加味した魅力ある旅行商品づくりを行い、地域内観光の案内や各周遊施策の効果的な実施について取り組んでいく必要がある。
					置賜地域外国人旅行者数	1,111人(R3)	74,504人(R6)	60,000人(R10)	外国人旅行者県内受入実績調査		

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	成果指標(KPI)	基準値	実績値(R7)	目標値	備考	進捗状況	課題・今後の方向性
			2 山形おきたま観光協議会による観光プロモーションの実施(P27)	全市町	置賜地域観光入込客数	623万人(R3)	787万人(R6)	847万人(R10)	山形県観光者数調査	管内観光関係者向けの観光塾の開催、観光コンテンツ造成支援、花、食、歴史を活かした誘客キャンペーンを、JR東日本や県外の隣接エリアと連携しながら実施したほか、インバウンドを中心とした観光客受入の体制づくりを行った。	管内観光業はコロナ禍前の水準に戻っておらず、インバウンドの管内受入れは、全国に比べると低調となっているため、R6年度から観光業の復活に向けた「新たな置賜広域観光プロモーション事業」を展開している。 今後は、置賜地域の花やフルーツ等をテーマとした周遊企画、広域観光プロモーションの展開や管内DMO・市町等と連携した高付加価値な観光コンテンツの造成・磨き上げ、大型観光立寄り施設を周遊するバスツアーへの助成等を実施するほか、インバウンドの管内への更なる誘客を図るため、管内観光関係者と連携し招請事業や海外セールスプロモーション等を実施していく。
			3 地域連携DMOの運営(P27)	全市町	置賜地域観光入込客数	623万人(R3)	787万人(R6)	847万人(R10)	山形県観光者数調査	米沢市では、地域の観光情報を一手に集約する観光プラットフォームの構築や地域の事業者への意識調査、メディア戦略の合意形成など、地域の魅力や特徴を活かし、持続可能な観光戦略の策定や地域の稼ぐ力を創出していく取組を実施しているほか、国内外へのプロモーション事業、インバウンド受入態勢整備事業、地域資源を活用したイベントの実施や観光コンテンツの造成、国内外をターゲットとした地域商社事業に取組み、本市への誘客拡大と地域経済の活性化を図っている。 長井市では、国内商品について、R5の大雨による災害復旧作業が引き続き、一部開催ができなかったアクティビティ事業があったが、台湾向け桜の花見ツアー、山形鉄道のワイン列車などインバウンドの受入れが増加している。	米沢市では、米沢市版DMOにおいて、観光DXの推進によって得られるデータに基づいて戦略的なマーケティングとプロモーションを実施することで、観光入込客数の増加や滞在時間の延長、客単価の上昇に繋げ、観光消費額を増加させていく計画である。地域の魅力磨き上げ事業や地域商社事業を展開していくとともに、令和9年度以降の自走化を見据え、成功事例の横展開を積極的に行っていく必要がある。今後も、引き続き、ステークホルダーとの議論、合意形成及び機能整理を行いながら、観光機能の取捨選択、適切な資産管理、相乗効果の高い機能の強化、業務プロセスの効率化及び生産性の最大化を図っていくほか、地域の観光事業者と連携し、観光情報データに基づいた「稼ぐ力」の創出を行う。 長井市では、令和7年度から引き続き、欧米豪向けの旅行商品、準富裕層向けの高付加価値化商品造成事業に着手し、自社商品販売拠点としてまなび館を中心とした事業を推進していく。
			4 観光施設の整備(P28)	長井市	旧長井小学校第一校舎の来館者数	60,027人(R4)	51,062人	66,000人(R10)	長井市調べ	旧長井小学校第一校舎の駐車場整備及びタスの一部改修がともに完了し、産業振興や観光の拠点として、役割が拡大している。	引き続き、施設の魅力向上のために必要な措置を講じることで、圏域内への観光・交流人口の拡大に繋げていく。
					タス内商業施設の集客者数	127,097人(R4)	131,169人	136,697人(R10)			
	⑤ 環境	ア 環境の保全	1 ゼロカーボンの実現に向けた環境保全及び循環型社会構築事業並びに再生可能エネルギーの利用促進及び地産地消の取組(P29)	全市町	資源化率	12.4%(R4)	13.1%	20.0%(R10)	置賜広域行政事務組合調べ(置広ごみ処理基本計画目標値)	各市町では、再生可能エネルギーの利用促進を図るため、太陽光発電・蓄電池・木質バイオマス燃焼機器等の導入支援補助を実施したほか、公共施設の電気供給契約の切り替えによる再生可能エネルギーの地産地消に取り組んだ。さらに、環境イベント等を開催し、地球温暖化対策の推進に向け啓発を行った。ごみ減量及び資源化を推進するため、講習会の実施やポスターカレンダーを作成、広報や公式ホームページ、SNS等での周知を図った。 米沢市及び飯豊町では、環境省「脱炭素先行地域事業」の第6回公募に山形県との共同提案が採択され、脱炭素先行地域に係る補助事業を実施した。 長井市では、R7年度に給食共同調理場東側に太陽光発電設備の設置、バイオガス発電設備を建設中であるほか、高畠町では、県内の庁舎として初のZEB認証を取得した新庁舎が開庁した。	今後も、置賜地域を取り巻く状況の変化や各市町の課題の多様化を踏まえ、資源循環の推進および廃棄物の排出抑制に向けた取組を継続し、市民への普及啓発を通じて環境意識の向上を図っていく。 脱炭素社会の実現には、行政の事務事業から率先して取り組むことが重要であるが、そこからいかに市民・事業者に波及させるかが課題であるため、より戦略的・効果的なPRが必要である。
					二酸化炭素排出量	2,124千t-CO2(H25)	未確定	1,143千t-CO2(R12)			
			2 ゼロカーボンの実現に向けた森林・里山保全対策の検討(P30)	全市町	荒廃森林の整備	-	-	-	-	県が主催する会議や研修へ出席し、各市町の林務担当者と意見交換を行ったほか、国・県の補助事業を活用し、景観管理、除間伐等の荒廃森林の整備を通じて里山林の保全管理を行っている。	研修や地域の会議に積極的に参加し、課題の共通認識や解決策の模索を行うほか、関係者と連携しながら森林資源を活用した燃料供給の仕組みづくりや、設備導入、採算性の検討等、森林・里山の保全に係る事業を推進する。
	⑥ 水道	広ア域圏連域携内等水道の道検の討	1 圏域内水道の広域化の検討(P31)	全市町	ソフト連携等の検討	-	-	-	-	県主催の置賜圏域水道事業広域連携検討会において、広域化の取組状況や県内の将来推計人口や料金回収率、耐震化率の状況等について、協議・意見交換を実施し、3市5町の委員が広域化の取組状況について情報共有を行った。 長井市、白鷹町、飯豊町を中心(小国町はオブザーバー)として、西置賜ブロックの水道事業の広域化に関する方針を検討することを目的とした「西置賜ブロック水道広域化検討会」が設置され、1市2町における水道事業の施設の統廃合の可能性について検討された。	各市町においては、今後人口減少傾向が続き、水需要の減少に伴う料金収入の減少、施設・管路の老朽化による更新需要の増加、職員数が減少するなか、人材確保・育成といった課題のなか、人材の確保、技術の継承、技術水準の向上を進める必要がある。 山形県水道事業広域連携検討会で策定された「山形県水道広域化推進プラン」による、連携可能な施設の再編整備やソフト連携等を継続して検討していくとともに、西置賜ブロック水道広域化検討会においても、広域連携のあり方について、具体的な協議を進める。
	⑦ 消防・防災	体ア制消の防強・化防災	1 消防・防災体制の強化(P32)	全市町	車両・通信設備等の計画的な整備・更新	-	-	-	-	各市町では、小型動力ポンプおよび軽資機材搬送車、消防団の装備充実のほか、消火栓の設置、建替え、修繕および移設などで消防力の体制強化を図った。災害備蓄については備蓄品の増量を図るとともに、液体ミルクや飲料水等のローリングストックを実施した。 置賜行政事務組合では、車両及び設備の強化・維持に努め、計画的に整備を実施した。消防指令センターの共同運用については、出動指令の迅速化及び高度化が図られるとともに、圏域内における消防力の最適な配分により、災害対応力の向上が図られており、圏域住民の安全・安心の確保に寄与している。	各市町では、消防体制の維持強化のため、定期的な車両整備の更新及び消防水利の整備を図る。食品備蓄については、能登半島地震で明らかとなった避難所の住環境(KTB)を中心に備蓄すべき物資の見直しを行い、備蓄目標を定めるほか、置賜地域内での災害レジリエンスを強化し、災害用備蓄物品のシェアリングなどを検討していく。 置賜広域行政事務組合では、消防10か年整備計画等に基づき、消防車両や資機材等の維持・更新と併せ、老朽化が進む消防本部等の庁舎整備について計画的に進めるとともに、職員の育成強化を図り、近年における災害の多様化、自然災害の頻発化・激甚化に対応する消防力の一層の向上に努める。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	成果指標(KPI)	基準値	実績値(R7)	目標値	備考	進捗状況	課題・今後の方向性
(2) 結びつきやネットワークの強化	① 交通	ア 交通ネットワーク等の維持・整備	1 米坂線の早期全線復旧に向けた取組(P33)	全市町	要望活動の継続	-	-	-	-	米坂線整備促進期成同盟会での国交省やJR東日本への要望活動、米坂線復活絆まつりの開催による地域住民、関係団体の機運醸成を行った。JR東日本主催のJR米坂線復旧検討会議での協議の実施や復旧パターンごとに自治体負担と責任、利便性向上策等について協議する置賜の担当課長等をメンバーとする担当者会議が設置された。	令和4年8月の大雨で被災し一部区間で運休となってから3年半が経過するが、復旧の目処が立っていないため、事業を継続しつつ、関係機関と具体的な議論を行い、復旧の方向性を見いだしたい考えである。
			2 圏域内鉄道路線の利用促進並びに山形鉄道フラワー長井線の利用拡大及び鉄道施設等の維持管理や整備(P34)	全市町	米坂線の鉄道沿線活性化関連施策の取組数 フラワー長井線の鉄道沿線活性化関連施策の取組数	32(R5) 28(R5)	37 34	基準値以上(R10) 基準値以上(R10)	やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会	米沢市では、置賜地域奥羽新幹線整備・米沢ー福島間トンネル整備実現同盟会の事業において、要望活動を実施した。長井市では、県のとりまとめにより、山形鉄道経営改善計画が見直され、有利な補助金(交付金)で鉄道施設の更新が可能となったほか、クラウドファンディングを実施した。 各市町では、フラワー長井線利用拡大協議会、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会等の事業を連携して推進したほか、鉄道施設の維持管理に必要な費用負担を行った。	県及び各市町と連携した取組により、鉄道路線の利用拡大及び安全な運行の維持・確保に務めるとともに、引き続き国や県へ要望していく。
			3 路線バス等の運行、維持及び広域的な公共交通網の整備に向けた検討(P35)	全市町	圏域内バス等の利用者数	320,254人(R4)	429,353人	基準値を維持(R10)	各市町交通担当課調べ	各市町において、バスやデマンドタクシーを運行したほか、民間バス事業者の路線を維持していくための補助金を交付した。長井市では、引き続き、自動運転バス導入を検討するための実証運行を実施したほか、高畠町では高畠町公共交通計画を策定した。	利便性の高いダイヤや路線の検討を進めていくとともに、山形県地域公共交通活性化協議会置賜部会にて、圏域内の広域的な運行について検討していく。
			4 道路除雪の路線交換(P35)	米沢市 長井市 南陽市 高畠町 川西町 飯豊町	路線交換の継続	-	-	-	-	冬期間の道路除雪の効率化を図るため、締結した協定に基づいた路線交換による除雪を実施した。	課題として、それぞれの市町の出勤回数や除雪のやり方(幅だしや圧雪処理など)で、道路交通の確保に差がある。交換路線や行政界の除雪作業については、情報交換し連携して対応していくことが望ましい。 今後は、冬期間の安全な交通を確保しつつ、より道路除雪の効率化を図るため、周辺市町との交換路線の見直しや調整に努める。
			5 圏域内における道路整備の推進(P36)	全市町	要望活動の継続	-	-	-	-	道路整備の促進のために、置賜総合開発協議会等による国・県への要望活動を行った。また、置賜地域道路整備促進大会に置賜地域の行政機関・住民・関係団体が参加し、機運の情勢を図った。	道路整備の実現のために必要な取組みであることから、引き続き置賜総合開発等と連携しながら、要望活動や住民の意識の醸成を図る。
			1 広域連携による移住交流促進及び地域おこし協力隊交流事業(P37)	全市町	広域移住相談会の実施件数	1(R4)	1	基準値以上(R10)	米沢市地域振興課調べ	置賜地域移住交流推進協議会において、管内市町担当者向け勉強会を1回開催し、関係自治体の状況について情報交換を行った。また、移住・交流フェアでは県と連携し、移住相談者の対応を行った。米沢市と飯豊町では、連携した交流事業を行っている。	継続して置賜全体として魅力を発信し、移住者への働きかけを継続していく必要があるため、引き続き置賜地域移住交流推進協議会による取組を進めるほか、地域おこし協力隊の情報交換会の開催に向けて検討を進める。
(3) 圏域マネジメント能力の強化	② 移住・定住・交流	等 アの移住・定住・交流	2 婚活支援事業(P37)	全市町	広域連携事業の実施数	1(R4)	1	基準値以上(R10)	米沢市地域振興課調べ	各市町において、それぞれが出逢いの機会づくりや経済支援に係る事業のほか、複数の市町が連携した広域イベントの開催や置賜地域結婚支援者情報交流会、やまがた縁結びたい等、広域的な情報交換を行っている。	人口減少が進む中、若者の結婚意識が低下していることなども踏まえて、これまで以上に山形県ハッピーサポートセンターや民間結婚相談所、置賜地域内市町村等との連携を深め、より広範囲での出逢いの機会づくりを推進する。
			1 職員研修事業(P38)	全市町	職員研修事業の実施件数	3(R4)	2	基準値を維持(R10)	米沢市総務課調べ	自治体職員としての基礎知識に加え、今後の業務に必要な基本的なスキルの習得を図るため、置賜及び置賜広域行政事務組合の新規採用職員を対象とした研修を実施した。また、地方公共団体における条例・規則等の制定及び改正作業能力の向上を図るとともに、正確な法令解釈を身につけることを目的とした法制執務研修を実施した。	各市町による研修に加え、新規採用職員研修、法制執務研修などの広域で実施される研修に参加することにより、職員個人のスキルアップだけではなく、他市町の職員とのコミュニティ構築も図っていく。
			2 地方創生に向けた人材育成事業(P39)	全市町	広域連携事業の実施件数	5(R4)	5	基準値以上(R10)	置賜広域行政事務組合調べ	置賜広域行政事務組合では、一般財団法人地域活性化センター主催の外部研修や、置賜地域と東京都港区による遠隔自治体間連携事業「おきたま×みなと開港プロジェクト」による交流研修、港区芝地区総合支所主催の「ふれ愛まつりだ、芝地区！」の参加などによる人材育成事業に取り組んだ。各市町においては、職員研修計画に盛り込むことで、計画的かつ継続的な人材育成を図った。	置賜広域行政事務組合において、遠隔自治体間連携事業「おきたま×みなと開港プロジェクト」では、港区と各市町の連携も生まれてきているほか、港区芝地区総合支所主催の「ふれ愛まつりだ、芝地区」での交流も始まっており、今後も港区と交流を図りながら、様々な連携事業に取り組んでいく。また、引き続き一般社団法人地域活性化センターと連携しながら、置賜3市5町職員の人材育成事業として研修事業の充実を図っていく。 各市町では、職員個人のスキルアップだけではなく交流による相互啓発に繋がる機会となることから、今後も広域連携事業への参加者を増やし、さらなる人材育成に繋げる。
			3 行政DX の推進(P39)	全市町	連携取組事業数	0(R4)	1	5(R10)	米沢市政策企画課調べ	置賜広域行政事務組合では、置賜地域全体の行政DXを推進するため、一般財団法人地域活性化センターの支援を受け、置賜3市5町の職員を対象に、働き方改革の必要性(DXやペーパーレスで変わる働き方)と、明日から取り組むペーパーレスについて、グループワークも交えた研修を行った。各市町においては、自治体向けビジネスチャットの広域利用に向けた試験運用の継続実施や、オープンデータ、公開型GISを整備・公開し、順次公開データの拡大を検討・実施している。県でも自治体向けビジネスチャットの実証運用を県内市町村と開始している。	引き続き、自治体向けビジネスチャットの広域利用に向けた試験運用、各市町のオープンデータの整備と利活用、DX研修の実施、取組の情報共有・検討に共同で取り組み、DXの視点を取り入れた働きやすい職場づくりについて情報共有を図りながら、置賜地域全体の行政DXを推進していく。